

貸 借 対 照 表

平成 18 年 3 月 31 日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	105,647	流 動 負 債	573,637
現金・預金	37,533	短期借入金	508,072
未収運賃	728	未払金	32,655
未収金	7,671	未払費用	1,453
短期貸付金	22,160	未払消費税等	402
有価証券	32	未払法人税等	156
親会社株式	4,877	預り連絡運賃	1,524
分譲土地建物	21,440	預り金	6,550
貯蔵品	1,808	前受運賃	3,530
前払費用	297	前受金	15,325
繰延税金資産	7,259	賞与引当金	2,745
その他の流動資産	1,859	その他の流動負債	1,220
貸倒引当金	△ 22		
固 定 資 産	733,122	固 定 負 債	211,039
鉄道事業固定資産	326,728	長期借入金	107,314
付帯事業固定資産	123,752	退職給付引当金	26,151
各事業関連固定資産	1,622	鉄道・運輸機構長期未払金	70,345
建設仮勘定	35,021	その他の固定負債	7,228
投資その他の資産	245,998	特 別 法 上 の 準 備 金	17,058
投資有価証券	20,902	特定都市鉄道整備準備金	17,058
子会社株式	207,468		
出資金	67	負 債 合 計	801,735
破産更生債権	11	(資 本 の 部)	
長期前払費用	1,118	資 本 金	21,665
前払年金費用	6,457	資 本 剰 余 金	3,655
長期繰延税金資産	9,015	資本準備金	3,655
その他の投資等	969	利 益 剰 余 金	9,558
貸倒引当金	△ 13	利益準備金	2,828
		任意積立金	11,500
		別途積立金	11,500
		当期末処理損失	4,769
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,155
		資 本 合 計	37,035
資 産 合 計	838,770	負 債 及 び 資 本 合 計	838,770

(注)	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
	2. 有形固定資産の減価償却累計額	450,517	百万円
	(うち減損損失累計額)	9,884	百万円)
	3. 事業用固定資産	448,346	百万円
	有形固定資産		
	土地	182,263	百万円
	建物	83,264	百万円
	構築物	138,587	百万円
	車両	28,444	百万円
	その他	15,786	百万円
	無形固定資産	3,756	百万円
	4. 支配株主に対する短期金銭債権	32	百万円
	5. 支配株主に対する短期金銭債務	498,971	百万円
	6. 子会社に対する短期金銭債権	25,396	百万円
	7. 子会社に対する短期金銭債務	10,273	百万円
	子会社に対する長期金銭債務	221	百万円
	8. 担保に供している資産		
	鉄道事業固定資産	315,270	百万円
	付帯事業固定資産	9,357	百万円
	9. 投資有価証券のうち5,134百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に2,310百万円計上しております。		
	10. 偶発債務		
	保証債務額	901,966	百万円
	11. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。		
	12. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	73,532	百万円
	13. 配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	2,155	百万円

損 益 計 算 書

平成17年 4 月 1 日 から
平成18年 3 月 3 1 日 まで

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益	100,551	
営業費用	81,731	
営業利益		18,820
付帯事業		
営業収益	108,147	
営業費用	101,171	
営業利益		6,975
全事業営業利益		25,796
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,084	
その他の収益	1,766	2,851
営業外費用		
支払利息	12,539	
その他の費用	450	12,989
経常利益		15,657
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	29,570	
工事負担金等受入額	1,422	
投資有価証券売却益	4,651	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	
貸倒引当金戻入額	132	
受入補償金	240	38,860
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産除却損	1,312	
工事負担金等圧縮損	1,173	
投資有価証券評価損	6,717	
分譲土地建物評価損	5,685	
減損損失	39,512	
罰金	200	
支払補償金	203	
事業再編損	5,672	
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	8,866	69,352
税引前当期純損失		14,835
法人税、住民税及び事業税	11,334	
過年度法人税等	357	
法人税等調整額	△14,259	△2,567
当期純損失		12,267
前期繰越利益		4,919
利益準備金取崩額		2,587
会社分割による未処分利益減少額		△10
当期未処理損失		4,769

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益		208,698	百万円
3. 営業費		182,902	百万円
運送営業費及び売上原価		92,909	百万円
販売費及び一般管理費		52,702	百万円
諸税		12,645	百万円
減価償却費		24,644	百万円
4. 支配株主との取引高	営業収益	1,755	百万円
	営業費	251	百万円
	営業取引以外の取引高	433	百万円
5. 子会社との取引高	営業収益	2,409	百万円
	営業費	12,249	百万円
	営業取引以外の取引高	19,108	百万円
6. 1株当たり当期純損失			28円34銭

7. 減損損失

当社は、当営業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ホテル業 3件	埼玉県	建物及び 構築物	3,981
ゴルフ場業 2件	群馬県 ほか	土地、建物 及び構築物	8,862
娯楽・スポーツ業 3件	埼玉県	土地、建物 及び構築物	5,094
不動産賃貸業 1件	神奈川県	土地、建物 及び構築物	6,366
遊休資産 19件	千葉県 ほか	土地、 建設仮勘定	15,208

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用固定資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価格の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（22,165百万円）については、10年による按分額を営業費に計上していましたが、当期末においてはその未処理額全額（8,866百万円）を一括償却しており、特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 工事負担金等の処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

（会計方針の変更）

1. 減損会計

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失が39,512百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 退職給付引当金

退職給付会計基準の導入に係る会計基準変更時差異は、従来10年による按分額を費用処理しておりましたが、当期末において、未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しております。

この変更は、グループ再編により株式会社西武ホールディングスが発足し、当社が同社の子会社となったことに伴い、会計基準変更時差異を同社グループの会計方針に統一して一括償却することが、財務体質の健全化に資するものと判断したことにより行ったものであります。

これにより、税引前当期純損失は8,866百万円増加しております。